

平成20年度市職員の給与・定員管理等の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

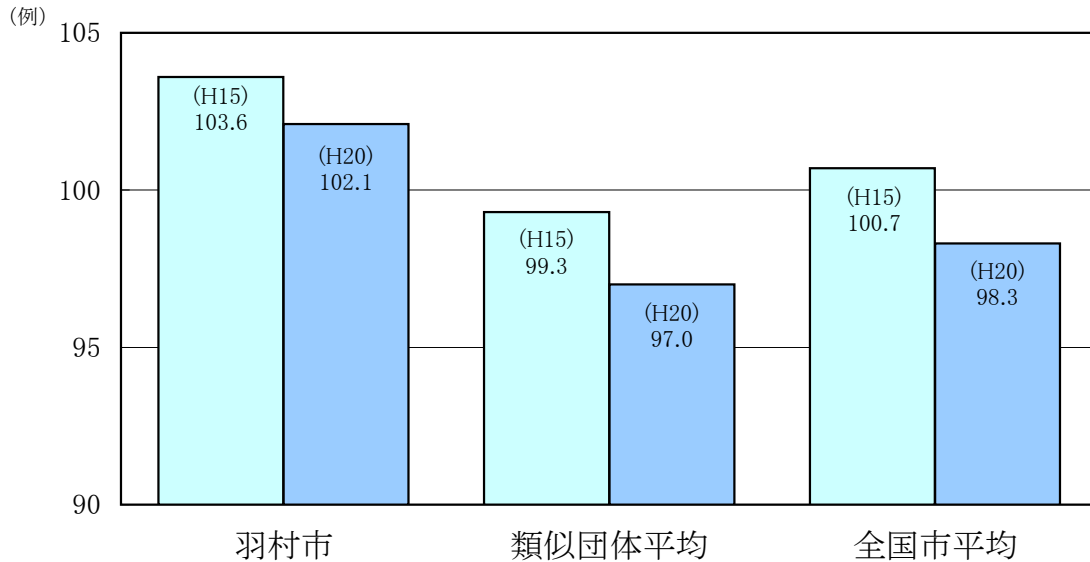
区分	住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	55,639	18,952,943	361,056	3,543,352	18.7	19.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	331	1,341,374	387,575	617,494	2,346,443	7,089	6,330

(注) 1 職員手当には退職手当および児童手当を含みません。
2 職員数は平成19年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
羽村市	41.8 歳	347,968 円	460,544 円	432,405 円
東京都	43.3 歳	350,724 円	474,047 円	424,745 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	44.1 歳	344,233 円	416,761 円	389,682 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
羽村市	47.6 歳	19 人	329,516 円	404,662 円	394,593 円
清掃職員	—	1 人	—	—	—
守衛	43.9 歳	4 人	314,425 円	393,308 円	379,115 円
自動車運転手	—	1 人	—	—	—
その他	49.9 歳	13 人	338,715 円	406,776 円	402,547 円
東京都	46.7 歳	2,017 人	322,550 円	424,491 円	389,865 円
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	—	320,623 円
類似団体	48.5 歳	48 人	293,716 円	330,829 円	314,913 円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対 応 する 民 間 の 類 似 職 種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
羽村市	—	—	—	—
清掃職員	廃棄物処理業従業員	43.6 歳	299,700 円	—
守衛	守衛	58.2 歳	316,400 円	1.24
自動車運転手	自動車運転手	59.3 歳	307,500 円	—
その他	—	—	—	—
東京都	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外勤務手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 3 「平均給与月額（国ベース）」とは、国家公務員の平均給与月額には通勤手当、時間外勤務手当は含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 4 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成17年～19年の3ヵ年平均）。
 5 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		羽村市	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	181,200 円
	高校卒	142,700 円	142,700 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	142,700 円	142,700 円	—
	中学卒	—	—	—

(注) この初任給のほか、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当などが支給されます。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	312,458 円	343,585 円	387,843 円
	高校卒	241,833 円	285,000 円	338,823 円
技能労務職	高校卒	255,300 円	266,200 円	321,800 円
	中学卒	—	—	—

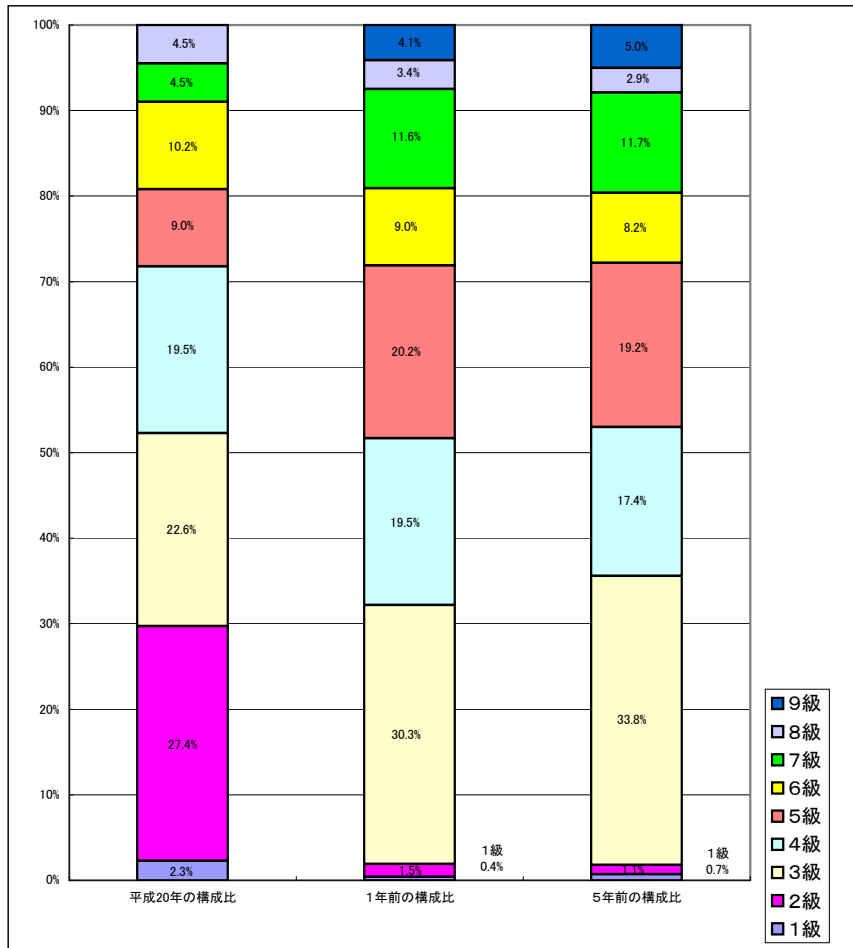
(注) 諸手当は含まれていません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長職	12人	4.5%
7級	統括課長職	12人	4.5%
6級	課長職	27人	10.2%
5級	課長補佐職	24人	9.0%
4級	係長職	52人	19.5%
3級	主任職	60人	22.6%
2級	主事職	73人	27.4%
1級	主事職	6人	2.3%

(注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表（一）の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映については未実施。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

羽村市	東京都	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,867 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,977 千円	1人当たり平均支給額(19年度) —
(19年度支給割合) 期末手当 3.25 月分 勤勉手当 1.25 月分 (1.80)月分 (0.55)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.50 月分 勤勉手当 1.00 月分 (1.80)月分 (0.55)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (平成20年4月1日現在)

羽村市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 24.25 月分 33.50 月分 勤続25年 32.50 月分 43.50 月分 勤続35年 49.75 月分 59.20 月分 最高限度額 59.20 月分 59.20 月分 ○その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20% 退職時特別昇給(公務上の死亡、整理退職等) 1人あたり平均支給額 自己都合 597 万円 勸奨・定年 2,319 万円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 ○その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	212,400 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度)	575,610 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	14.5 %	367 人	6 %

(4) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	0 %		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病死取扱手当	福祉事務職員	行旅病人、行旅病死人又は変死人等の取扱作業	1回10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	93,975 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	297 千円
支給実績(18年度決算)	89,605 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	280 千円

(6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手当名	国の制度との異動	支給内容	支給単価 (羽村市)	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	異なる	配偶者	13,500 円	43,294 千円	232,765 円
		配偶者以外の扶養親族2人まで	各6,000 円		
		その他の扶養親族	各5,000 円		
		16歳～22歳の子(加算)	各4,000 円		
管理職手当	異なる	給料月額に対する支給割合	15/100～ 18/100	45,509 千円	812,660 円
住居手当	異なる	自己所有住宅	9,000 円	24,242 千円	108,225 円
		賃貸住宅			
通勤手当	異なる	公共交通機関	6月分一括支給	11,133 千円	57,982 円
		交通用具使用者	通勤距離に応じて支給		

5 特別職の報酬等の状況 (平成20年4月1日現在)

区分		給料	月額	等
給料	市長	885,000 円 (885,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000 円 / 649,800 円	
	副市長	765,000 円 (765,000 円)	871,000 円 / 568,500 円	
	収入役	715,000 円 (715,000 円)	799,000 円 / 620,000 円	
報酬	議長	520,000 円 (520,000 円)	629,000 円 / 345,900 円	
	副議長	450,000 円 (450,000 円)	575,000 円 / 297,700 円	
	議員	430,000 円 (430,000 円)	550,000 円 / 278,200 円	
期末手当	市長 副市長 収入役 議長 副議長 議員	(19年度支給割合) 4.50 月分 ※加算措置有(20%)		
退職手当	市区町村長	885,000円×在職年数×400/100	1期の手当額 1,416万円	
	副市長	765,000円×在職年数×300/100	1期の手当額 918万円	
	収入役	715,000円×在職年数×250/100	1期の手当額 715万円	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

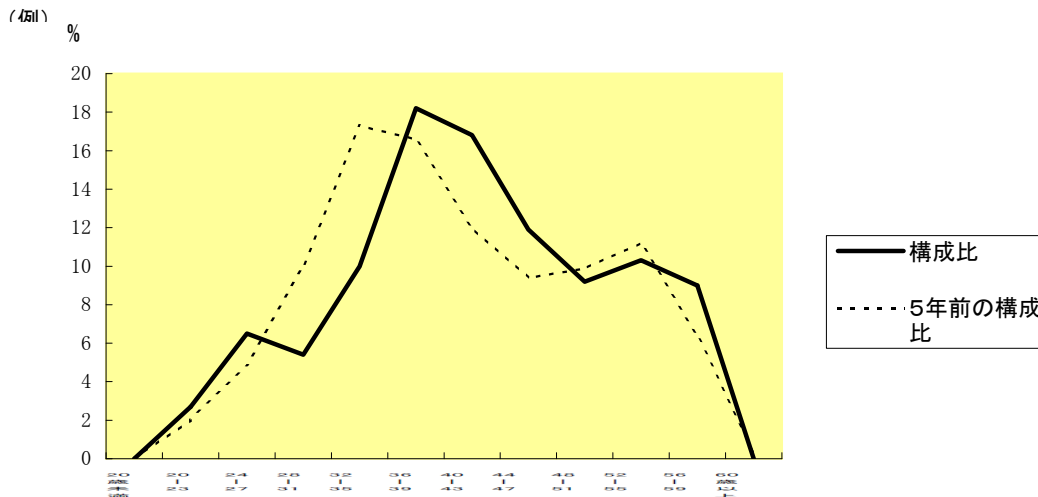
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通会計部門	議会	7	6	▲1	議会:市議会議長会会長市の事務の終了に伴う減 総務:羽村ふれあい地域づくり公社解散に伴う職員派遣の廃止による減 税務:派遣職員の終了に伴う配置人員の増 土木:動物公園の指定管理者制度の導入に伴う減 民生・衛生:退職者不補充による減
	総務	91	86	▲5	
	税務	25	26	1	
	農林水産	2	2	0	
	商工	4	4	0	
	土木	42	41	▲1	
	民生衛生	97	96	▲1	
計	295	287	▲8	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.58 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 52.68 人)	
教育部門	43	44	1	国体準備担当の新設に伴う増	
消防部門	—	—	—	—	
小 計	338	331	▲7	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.49 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.40 人)	
公営企業計等部門	水道	12	11	▲1	水道:退職者不補充による減 その他:特定健診事業への対応に基づく配置人員の増
	下水道	6	6	0	
	その他	21	22	1	
小計	39	39	0	—	
合 計	377 [430]	370 [430]	▲7 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.50 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。
3 一部事務組合派遣職員を除き、教育長を加えた職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成20年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0	10	24	20	37	67	62	44	34	38	33	0	369

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成18年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成23年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 381	人 359	人 22	% 5.8

(参考) 定員管理適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成23年4月1日	359人

(注) 一部事務組合派遣職員を除き、教育長を加えた職員数です。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	18年	19年	20年	累計	(参考) 数値目標
		基準年度	1年目	2年目		
一般行政	職員数	290	295	287	-	—
	増減		5	▲8	▲3(13.6%)	—
教 育	職員数	52	43	44	-	—
	増減		▲9	1	▲8(36.4%)	—
消 防	職員数	—	—	—	-	—
	増減		—	—	-	—
公 営 企 業 等 会 計	職員数	39	39	39	-	—
	増減		0	0	-	—
計	職員数	381	377	370	-	▲22(100%)
	増減		▲4	▲7	▲11(50.0%)	359

(注) 1 計画期間は、18年～23年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
19年度	千円	千円	千円	%	%
	962,587	56,447	117,109	12.17	13.40

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	12	54,243	14,164	24,963	93,370	7,781

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,874

(注) 1 職員手当には退職手当および児童手当を含みません。

2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 村 市	48.8 歳	450,034 円	664,026 円
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。